

(法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」)

令和7年度の事業計画書

令和7年 4月 1日から 令和8年 3月 31日まで

NPO 法人 Area24

1 事業実施の方針

初年度の事業方針は2012年より個人で行ってきた活動を新たにNPO 法人 Area24 に集約して行うに当たり、法人の広報活動に注力するものとする。従来から行ってきた事業については活動量を維持しつつ、新たに行う事業については無理をせず情報を集めて次年度以降の活動に活かす程度に抑えて余力はすべて法人の認知度向上の活動に充てるものとする。

【特定非営利活動に係る事業】

① 女性の悩み相談事業（法人事務所）

女性の悩み相談事業及び女性の深夜電話相談事業（21:00~24:00）について、実績と経験のある女性相談員が対応し、現在は両者合わせて毎月約80件以上の相談対応の実績を継続している。相談の対応指針としては、初回の相談において相談者が周囲に相談できる相手が無く、孤立し、精神的に追い詰められているケースが多いことを踏まえて、始めに相談者の心理的な危機を和らげるためのケアを行い、心理的に落ち着き安定したところで具体的な問題の解決の支援を行う。なお、問題の性質によっては、弁護士等の資格がなければ相談に当たれないものや行政庁の管轄に該当するものがあるので、必要に応じて適切な資格者又は行政庁の窓口の紹介を行うものとする。

② 輝く女性セミナー事業

輝く女性セミナーは年代問わず県内の女性をターゲットとして、月1回のセミナー開催を行う。現在、相談は月に5~10件ほど、セミナーは月に5~10名の参加者の実績を継続している。対応指針としては、一次的に悩み事等について心理面からのサポートを行い、セミナーについては外部の専門家講師を招聘する。

③ 婚活支援事業

大分県内で結婚を考えている未婚の女性を対象にライフデザインに沿った提案をしていくことで、理想の相手と巡り合うお手伝いをする。

④ 地域パトロール事業

地域パトロール事業は、宇佐市郊外部の地域を車にて見回りを行う。

【その他の事業】

その他の事業については、特定非営利活動に必要な経費を捻出するための事業である。

① 「ネット広告事業」は新規事業であり法人の広報活動と合わせて営業活動を行うものとする。

以上

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 女性の悩み相談事業	女性のための電話相談 (遠距離・勤務時間・匿名等のニーズに応える。) 女性専門の心のケア 仕事における不安・心配事の解消及び問題の解決 専門家等への橋渡し	(A) 平日 10:00~12:00 14:00~17:00 (B) 法人事務所 (C) 2名 (週交代)	(D) 県内全域 女性 (E) 400名	2,057
	女性のための深夜電話相談 (遠距離・勤務時間・匿名等のニーズに応える。) 女性専門の心のケア 仕事における不安・心配事の解消及び問題の解決 専門家等への橋渡し	(A) 火水木 21:00~0:00 (B) 法人事務所 (C) 2名 (週交代)	(D) 国内全域 女性 (E) 150人	80
② 輝く女性セミナー事業	脳と心のアップデートセミナー PSC養成講座	(A) 月1回(3時間) (B) 県内適所 (C) 5名	(D) 県内全域 (E) 120名	356
③ 婚活支援事業	未婚の女性の出会いの場を提供する。女性のプロフィールからマッチする相手をお勧めする。	(A) 平日 (B) 法人事務所 (C) 2名	(D) 県内全域 (E) 女性20名	20
④ 深夜地域パトロール事業	青色回転灯を搭載した車両による 深夜地域パトロール 22:00~2:00	(A) 平日 22:00~2:00 (B) 宇佐市内 (C) 2名	(D) 市内住民 (E) 不明	120

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① ネット広告事業	企業広告作成及び掲載リンク Web制作 Youtube用動画制作	(A) 平日 (B) 法人事務所 (C) 1名	128

(備考)

- 1 設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

- 3 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。